

選挙について政治を変えよう（談話）

2024年10月22日
郵政産業労働者ユニオン
書記長 吉田 実

岸田内閣の総辞職を受け自民党の新総裁となった石破茂総裁は10月1日、開会した臨時国会で第102代首相に選任され、石破・自公政権が発足しました。

石破首相は就任当初、「予算委員会を通じて国会論戦を行うこと」の重要性を語り、「早期の解散・総選挙」には慎重な姿勢を示していましたが、早々に「公約」を破り、就任から8日後の10月9日、衆議院を解散、「15日公示、10月27日投開票」を決定しました。石破首相は「新内閣発足に伴い、国民の意思を確かめる」ことを「解散の大義」としていますが、自民党への支持率上昇を判断材料として、解散に踏み切ったものであり、石破首相の政治姿勢と市民・労働者のための政治を行わない姿をあらわしたものと云わざるを得ません。

石破首相は、岸田路線を全面継承することを表明しています。岸田政権の3年間は、①唯一の被爆国でありながら核兵器禁止条約への署名・批准は行わない②大軍拡路線の継承③原発再稼働に向けた動き④「政治とカネ」問題など、政策と政治姿勢も含め継承するということです。特に裏金問題では金儲けのための政治を行う自民党政治に対し徹底究明と責任追及、再発防止を求める声に対し、曖昧な形で幕引きを図りました。

さらに石破首相は所信表明演説の中で、最低賃金政策について「2020年代に全国平均1500円」と述べていますが、今年地域別最低賃金改定は全国加重平均で1055円となっており、最低賃金が基本給として働いている非正規雇用労働者にとって「1500円まであと6年間、とても待ってられない」というのが切実な声です。

今年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が受賞することが決まりました。唯一の被爆国日本において核兵器のない世界を達成させるため、日本政府が果たすべき役割は明確です。まず、核兵器禁止条約（署名国94か国、批准73か国）の批准をおこなうことであり、憲法9条を持つ国として、核兵器廃絶に向け世界をリードすることです。さらに今も戦争や侵略、侵攻により多くの尊い命が奪われている状況を平和外交で止めさせる役割を担うことです。

衆議院選挙の投票日まであと一週間を切りました。私たちが掲げる要求である「全国一律最賃制度」「どこでも今すぐ最賃1500円以上」、「誰もが安心して働ける社会」の実現は、私たち一人ひとりが持っている選挙権を行使することによって実現可能となります。

10月27日の衆議院議員選挙は比例代表選挙も行われます。憲法を守る政党、護憲政党、労働者の権利を守る政党、とりわけ4割にも及ぶ非正規労働者の格差是正にとりくみ、労働法制改悪に反対する政党の前進のため、政治を変える一票を投じましょう。今こそ、憲法が生きる社会を私たちの一票でつくりだそう。

以上